

# 事業レビューシート(EBPM調書)

事業名	県民サービスプラットフォーム整備事業費 (まいたま防災アプリ)	課・担当	情報システム戦略課 県民サービス・システム共同化担当	担当者(内線)	
<b>EBPMによる検証(ロジックモデル)</b>					
① 将来像 (目指す姿)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 県民が、災害発生時、平常時それぞれの状況において、自分に必要な防災関連情報を速やかに入手できる</li> <li>■ 災害発生時にはスマートフォンのGPS機能を活用して被災状況を迅速に把握するとともに、発災直後、応急時、復旧時などあらゆるフェーズにおいて、双方向のコミュニケーションを実現する</li> <li>■ 民間防災アプリではカバーできない、県民が求めている防災に有用な県独自のコンテンツを提供する</li> </ul>	③ 課題 (将来像と現状との差についての分析)	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 市町村では提供が難しい「河川の氾濫注意情報」「PM2.5注意情報」など広域をカバーする県独自のコンテンツの拡充に努めてきたが、民間アプリのコンテンツの充実に伴い、提供情報の差別化が難しくなっている。</li> <li>② ①に加え、近年の防災に関する県民意識の変化等もあいまってダウンロード数(約3万)は低迷、閲覧が最も多いコンテンツでも1日当たり約150ビューにとどまっている。</li> <li>③ アプリの有用性を高めるには、スマートフォンのGPSを活用し県内被災状況等を迅速に把握できるようにする方法も考えられるが、現行アプリはこのような設計となっておらず、当該機能を追加するのはコスト面からも難しい。</li> <li>④ 防災機能の実現には、24時間365日の保守が必須であり、運用管理面のハードルが高い。</li> <li>⑤ 現行アプリは災害時に必要な情報を遅滞なく発信するため、稼働の安定性を最重視した設計となっており、安定稼働やプッシュ配信効果の面では成果を上げている。コスト削減やダウンロード数の一層の拡大を図るには、コンテンツの更なる充実や現行アプリによらない抜本的な見直しが必要となる。</li> </ul>		
② 現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 「まいたま防災アプリ」は、いざというときに役立つ防災情報や非常時の緊急情報等を県民に提供するアプリとしてR2.3月にリリース</li> <li>■ 災害や注意報等の発生時には、プッシュ型配信を活用し、迅速に情報発信している</li> <li>■ 現行アプリには、GPSの活用や、双方向でコミュニケーションできる機能はない</li> <li>■ ダウンロード数: 32,035 (R3.3月末)</li> </ul>				
④ 投入 (インプット=予算)		⑤ 事業概要 (アクティビティ)		⑥ 事業実績 (アウトプット)	
R4予算額 40,696千円 うち一財		災害に関するコンテンツを提供 【提供しているコンテンツ】 ① 防災マニュアルブック(命を守る3つの自助編、地震時の行動編など) ② プッシュ通知(気象警報、避難所開設情報、地震情報、川の防災情報、熱中症警戒アラート、光化学スモッグ発令情報など) ③ 平常時から確認しておきたい防災情報(ハザードマップ、避難所情報など) また、上記コンテンツ配信のため、必要な運用保守を実施		【活動指標】 ① アプリダウンロード数 ② 1日当たり平均ページビュー数 ③ プッシュ通知配信回数  【活動実績】 ① R4見込 50,000、R3実績 32,035、R2実績 23,183 ② R4見込 3,000、R3実績 1,998、R2実績 2,289 ③ R4見込 200、R3実績 162、R2実績 221	
R3予算額 40,696千円 うち一財				【成果指標】 ■ 災害発生時に必要となる情報への迅速な誘導 ① プッシュ通知日のページビュー数(目標 平均10,000ビュー数/日) ② プッシュ通知日のページビュー数の伸び率(目標 通常時と比べて10倍)  【成果実績】 ① R4見込 平均10,000ビュー、R3実績 平均6,102ビュー、R2実績 平均7,289ビュー ② R4見込 10倍、R3実績 6.5倍、R2実績 9.4倍	
⑧ 事業実績(アウトプット)が成果(アウトカム)に結び付くことを示すロジック及び根拠					
<p>災害発生時に県民が必要な災害関連情報を迅速に入手できるようにするには「アプリのダウンロード数」×「プッシュ通知の閲覧数」を伸ばすこと、平常時に県民が防災に役立つ知識を習得するには「アプリのダウンロード数」×「ページビュー数」を伸ばすことにより実現する。</p> <p>【定量的視点】          ・プッシュ通知は情報の閲覧を促す効果を高めるとされている。防災アプリそのものに関する研究はないが、マーケティング業界においてはプッシュ通知が最大88%もの効果を生み出している。【Mobile App Push Notifications Impact / Invesp】          ・まいたま防災アプリもプッシュ通知を行った日のページビュー数は通常時の9.4倍(R2)、6.5倍(R3)となっており、プッシュ通知の有用性は認められる。          ・R3年度はダウンロード数が伸びている一方、通常時の1日平均ページビュー数、プッシュ通知日のページビューの伸び率は低下している。          これは近年、幸いにも激甚災害が少ないことや、コロナ禍で災害に対する関心が相対的に低下していることが影響していると考えられる。(県政世論調査)</p> <p>【定性的視点】          ・防災に関する県民の意識を高め、日ごろから防災関連情報に触れる習慣を根付かせるには、県民ニーズに沿った有用なコンテンツの充実と的確な情報発信に努める必要がある。          ・まいたま防災アプリは24時間365日正常稼働、プッシュ通知の遅配もなく、災害発生時の情報発信体制は整っており、今後はコンテンツの一層の充実がカギとなる。</p>					

事業手法に係る自己検証

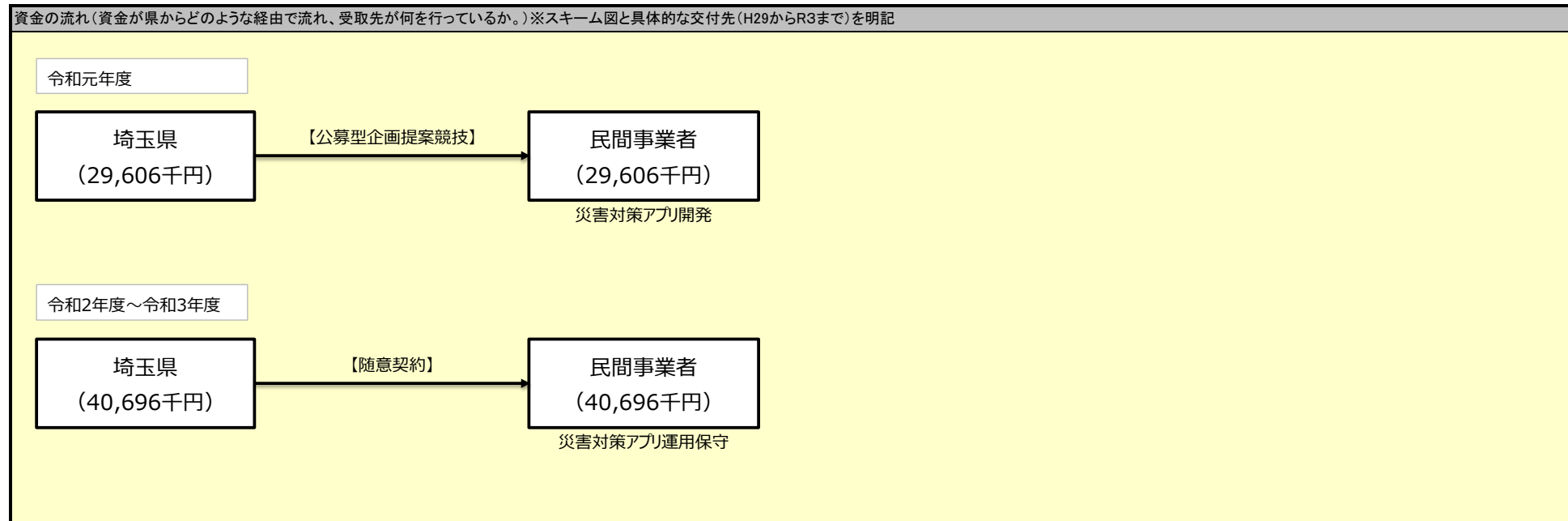
検証項目		評価	評価に関する説明
県費投入の必要性	事業目的が730万県民や社会ニーズを的確に反映しているか。	×	ダウンロード数は3万件にとどまり、730万県民のニーズを十分カバーできる規模には至っていない。
	市町村、民間等に委ねることができない事業か。	△	市町村や民間が提供していない「河川の氾濫注意情報」や「PM2.5注意情報」などの県独自コンテンツの拡充に務めているが、民間アプリのコンテンツの充実化に伴い、差別化が難しくなっている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	できるだけ多くの人に迅速に防災情報を伝えるには、インターネット・スマートフォンを使うのが合理的である。また、防災に対する県民の関心は高く、防災情報の提供の優先度は高い。
事業の効率性	一般競争入札、指名競争入札、プロポーザル方式による契約のうち、一者応札となったものではないか。競争性のない随意契約となったものはないか。	○	開発事業者は、複数の者が参加したプロポーザル方式で調達している。システムの保守は開発事業者でしかできないため、一者随意契約としている。
	受益者負担は適切に設定されているか。	—	行政情報の発信であり、他の行政情報発信事業(彩の国だより、県ホームページ、県公式SNSなど)と同様に、利用者から費用は徴収していない。
	使途が事業目的達成にあたり必要なものに限定されているか。	○	事業費は、システム運用保守費用のみである。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。	—	不用率は大きくない(県民サービスプラットフォーム整備事業費:不用率1.46%)。
	既存事業との重複はないか。国、県、市町村で同様な事業を実施し二重行政となっていないか。	△	県の既存事業との重複はないが、一部の市町村において、独自の災害防災アプリによるプッシュ通知を実施しており、今後、調整が必要と考えている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	システムダウンやプッシュ通知の遅配は許されないことを条件とした場合、現在の契約額が想定されるコストの下限レベルである。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	プッシュ通知は想定に見合った効果を上げているが、防災情報に対する県民の関心がやや低下傾向にあり、関心を高めるようなコンテンツの充実が課題となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	△	災害時にシステムダウンやプッシュ通知の遅配は許されないとの前提条件の下で最大限のコスト削減の努力を行っているが、さらなるコスト削減やダウンロード数拡大を図るには、現行スキームによらない抜本的な見直しが必要となる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	リリース後の2年間、激甚災害が比較的少なかったことやコロナ禍で災害に対する関心が相対的に低下したこと等から、ダウンロード数は目標に比べ伸び悩んでいる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	プッシュ通知日におけるページビュー数が、通常時と比べて約10倍になるなど、プッシュ通知機能そのものは十分に活用されているといえる。

総合評価 **B**

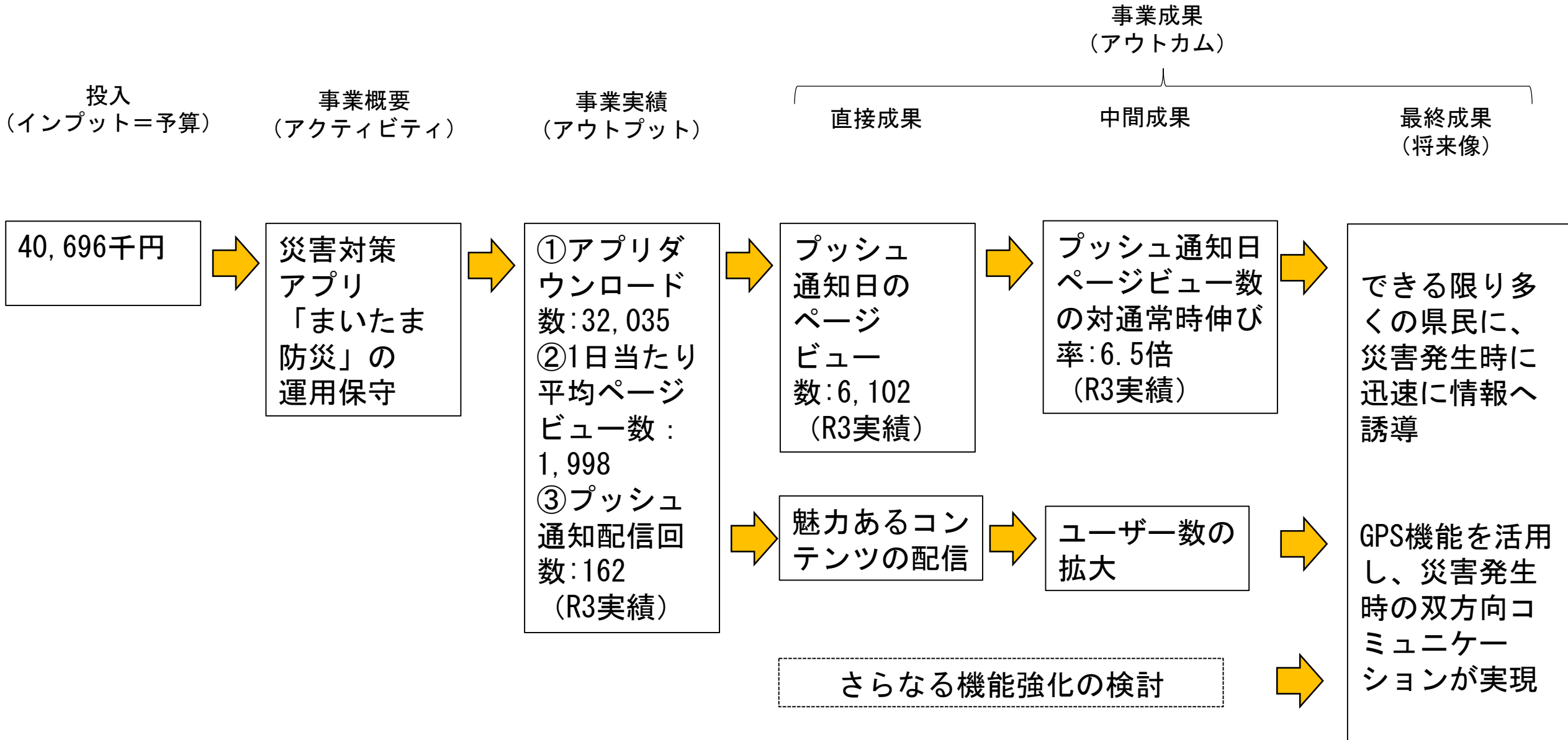
関連事業	関連する事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右欄に記載)		
	部局・課名	事業名	役割分担の内容
	危機管理防災部	防災体制整備費	まいたま防災への防災情報メールの連携

# 事業レビューシート(EBPM調書)

予算執行状況		当初予算額		補正予算額		最終現計予算額		執行額 (決算額)	執行率
		事業費	(うち一財)	事業費	(うち一財)	事業費	(うち一財)		
令和3年度	災害対策アプリ運用保守	40,695,600	40,695,600			40,695,600	40,695,600	40,695,600	100.0%
令和2年度	災害対策アプリ運用保守	40,695,600	40,695,600			40,695,600	40,695,600	40,695,600	100.0%
令和元年度	災害対策アプリ開発	29,606,000	29,606,000			29,606,000	29,606,000	29,590,000	99.9%
平成30年度						0	0		
平成29年度						0	0		



# ロジックモデル（フローチャート）



# 事業レビューシート (EBPM調書)

事業名	文化芸術特別企画助成費		課・担当	文化振興課 総務・財団担当		担当者(内線)	
<b>EBPMによる検証(ロジックモデル)</b>							
①将来像 (目指す姿)	芸術性の高い舞台作品や新たな芸術表現に果敢に挑む作品などの鑑賞機会を多くの県民に提供するとともに、地域との連携交流を推進することにより、心豊かな県民生活や活力ある社会の実現に貢献する。(埼玉県文化芸術振興基本条例)		③ 課題 (将来像と現状との差についての分析)	彩の国さいたま芸術劇場はゴールド・シアター、ネクスト・シアターの解散、そして新芸術監督の就任という大きな節目を迎え、これまでの県内外からの高い評価を維持、向上させていくための事業展開が求められている。 また、劇場は大規模改修により令和4年10月から令和6年2月まで約1年半閉館することから、劇場再開時に県内各地域から足を運んでいただくためにも、県全体への力強い発信が必要不可欠である。 そのためには、国内外から高い評価を受けてきた「彩の国シェイクスピア・シリーズ」の後続シリーズの実施や近藤芸術監督がテーマに掲げる「クロッシング」による独自性、先進性のある舞台作品に加え、地域との連携交流活動を強力に推進することで、新たな彩の国さいたま芸術劇場の柱として確立、発展させていく必要がある。			
② 現状	蜷川幸雄氏を芸術監督に迎えたことを契機として、平成18年度から特に芸術性の高い作品の提供に対して、文化芸術特別企画助成を実施してきたが、本事業の助成対象事業の一部であったさいたまゴールド・シアター、さいたまネクスト・シアターについては令和3年度の公演をもっていずれも解散した。 令和4年度からは芸術監督に近藤良平氏が就任し、「彩の国シェイクスピア・シリーズ」のほか、近藤氏がプロデュースするジャンル・クロスの舞台芸術作品を対象事業としている。近藤芸術監督の新たな事業展開による県内外への強力な発信が求められている。						
④ 投入 (インプット=予算)		⑤ 事業概要 (アクティビティ)		⑥ 事業実績 (アウトプット)		⑦ 事業実績から得られる成果 (アウトカム)	
R4予算額	80,637	埼玉県芸術文化振興財団が自主的に企画・制作する文化芸術特別企画事業への助成を実施することにより、芸術性が高い作品の鑑賞機会を県民に提供するとともに、県民の創造的な文化芸術活動の活性化を促進する。	【活動指標】 ①公演実施数 ②公演鑑賞者数		【成果指標】 ①公演満足度(目標:90%以上) ②文化芸術活動を鑑賞している県民の割合(目標:令和7年度までに70.0%) ③文化芸術活動を行っている県民の割合(目標:令和7年度までに40.0%) ※②…県文化芸術振興計画の指標 ③…県文化芸術振興計画及び県5か年計画の指標		
うち一財	80,637		【活動実績】 ①R4(見込)4事業32公演、R3 3事業39公演、R2 3事業11公演、R1 5事業42公演、H30 4事業48公演 ※R2 新型コロナの影響		【成果実績】 ①R3 96.9%、R2 90.0%、R1 95.8%、H30 97.4% ②R3 32.1%、R2 41.8%、R1 55.9%、H30 54.9% ③R3 24.0%、R2 24.9%、R1 32.3%、H30 24.4% ※①…R2 新型コロナの影響 ②③…R3、R2 新型コロナの影響		
R3予算額	86,227		②R4(見込)20,021人、R3 17,818人、R2 1,006人、R1 10,990人、H30 18,558人 ※R2、R1 新型コロナの影響				
うち一財	86,227						
⑧ 事業実績(アウトプット)が成果(アウトカム)に結び付くことを示すロジック及び根拠							
<p><b>【定量的視点】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・芸術性の高い舞台作品や新たな芸術表現に果敢に挑む作品などを鑑賞する機会を多くの県民に提供するため、公演実施数をアウトプットに設定(R4:4事業32公演)。また、芸術性の高いシェイクスピア演劇作品や新たな舞台表現に果敢に挑むジャンル・クロス作品を制作公演することで、公演鑑賞者数の増加(R4:20,021人)、公演満足度を向上させ(目標:90%以上)、文化芸術活動を鑑賞している県民の割合の向上につなげる(R1:55.9%→R7:70%)。</li> <li>・さらに、近藤芸術監督が掲げる地域との連携交流事業を推進していくことにより、広範囲な地域にわたる多様な世代の県民への文化芸術を鑑賞・実践する機会を拡大し、文化芸術活動を鑑賞している県民の割合(R1:55.9%→R7:70%)及び文化芸術活動を行っている県民の割合の向上(R1:32.3%→R7:40%)につなげる。</li> </ul> <p><b>【定性的視点】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「彩の国シェイクスピア・シリーズ」の上演や近藤芸術監督が掲げる「クロッシング」をテーマにした新たな舞台表現を継続して実施することで、県民に等しく優れた文化芸術を鑑賞する機会の充実が図られるとともに、地域との連携交流を推進することにより、文化芸術で心豊かな県民生活と活力ある社会の実現に貢献する。(埼玉県文化芸術振興基本条例)</li> </ul>							

事業手法に係る自己検証

検証項目		評価	評価に関する説明
県費投入の必要性	事業目的が730万県民や社会ニーズを的確に反映しているか。	○	芸術劇場は、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底の上、質の高い舞台芸術作品を創造・発信するとともに、県民の芸術文化活動の支援に関する取組を引き続き実施している。
	市町村、民間等に委ねることができない事業か。	○	公立劇場として、県民が質の高い舞台芸術作品を、多大な負担を強いられることなく鑑賞できる機会を増やすためには、事業の採算性のみにとらわれることなく、自身で総合的なプロデュースができるノウハウを持った芸文財団が実施することが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	埼玉県芸術文化振興計画の主要施策に「彩の国さいたま芸術劇場による芸術性の高い舞台作品の提供」が位置づけられており、実現のために不可欠な事業である。
事業の効率性	一般競争入札、指名競争入札、プロポーザル方式による契約のうち、一者応札となったものではないか。競争性のない随意契約となったものはないか。	—	
	受益者負担は適切に設定されているか。	○	公の施設で実施する公演であることをもって安価な料金とせず、採算性も考慮しながら料金設定を行っている。
	使途が事業目的達成にあたり必要なものに限定されているか。	○	補助の内容は公演に係る経費、人件費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。	—	
	既存事業との重複はないか。国、県、市町村で同様な事業を実施し二重行政となっていないか。	○	市町村にもホールが存在しているが、「創造する劇場」として埼玉県から新たな舞台芸術作品を発信している劇場は県内にはない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	公演の大道具制作など単に外部委託するのではなく、財団職員で対応することにより質を保ちながら節約するなど経費節減している。また、事業終了後に効果検証等の実績評価を行い、高い芸術性と収支のバランスを図るように努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	芸術性の高い舞台作品や話題性、新規性が高い作品など全国や世界に向けて発信する事業が実施されている。こうした取組みが評価され、地域の芸術拠点として文化庁の「芸術・音楽堂等機能強化推進事業」に採択されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	令和2年度においては新型コロナウイルスの影響により事業の中止が相次いだが、これまでは実施計画に沿って公演が行われており、彩の国シェイクスピアシリーズについては、常に好評を博し看板事業となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	実施してきた事業は蜷川レガシーとして広く認識され、知名度の高いものとなっている。引き続きこれを活用して埼玉からの芸術文化の発信を行っていく。

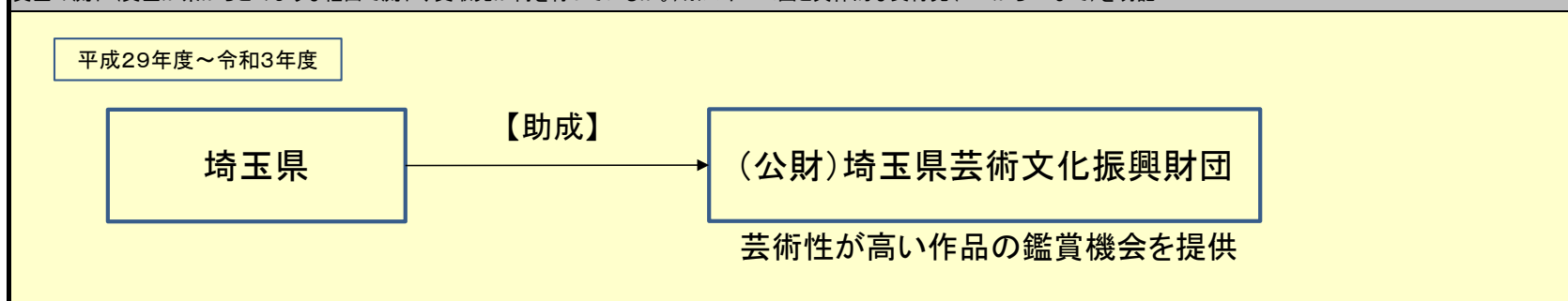
総合評価 **A**

関連事業	関連する事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右欄に記載)		
	部局・課名	事業名	役割分担の内容

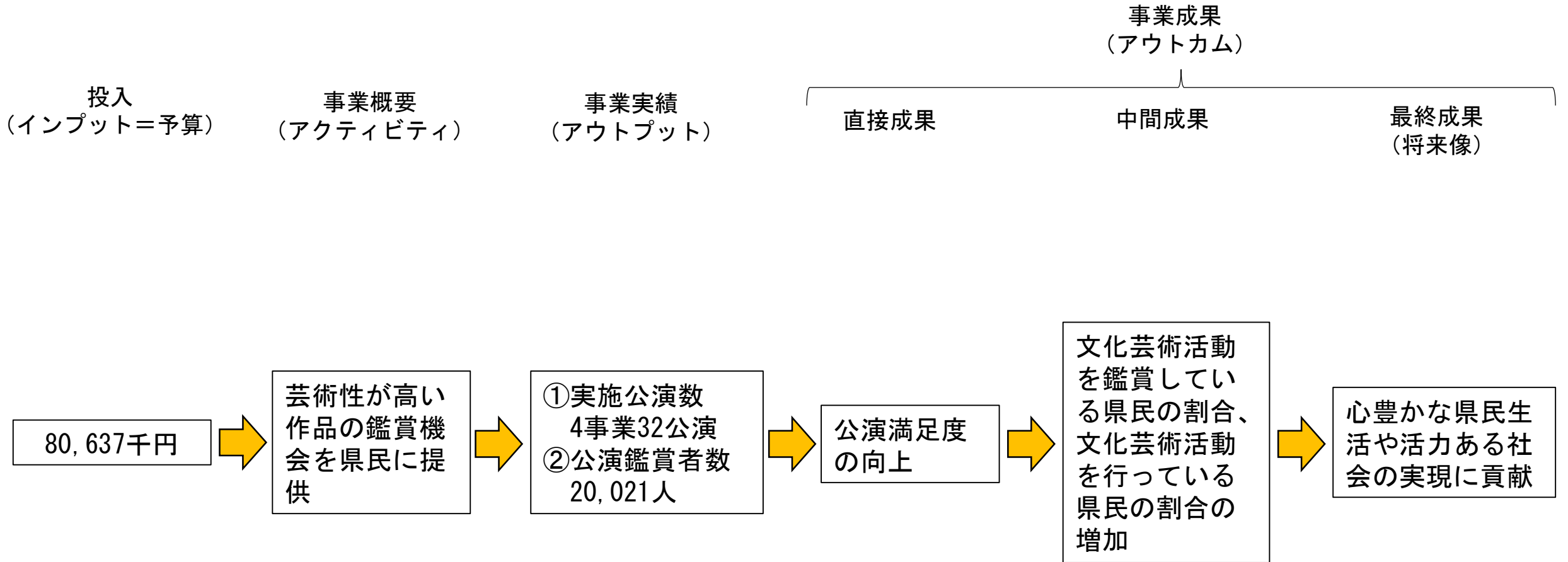
## 事業レビューシート(EBPM調書)

予算執行状況		当初予算額		補正予算額		最終現計予算額		執行額 (決算額)	執行率
		事業費	(うち一財)	事業費	(うち一財)	事業費	(うち一財)		
令和3年度	文化振興事業費	59,351	59,351	0	0	59,351	59,351	37,673	63.5%
	運営費	26,876	26,876	0	0	26,876	26,876	26,876	100.0%
令和2年度	文化振興事業費	74,188	74,188	0	0	74,188	74,188	62,779	84.6%
	運営費	26,876	26,876	0	0	26,876	26,876	26,876	100.0%
令和元年度	文化振興事業費	80,639	80,639	0	0	80,639	80,639	80,639	100.0%
	運営費	26,876	26,876	0	0	26,876	26,876	26,876	100.0%
平成30年度	文化振興事業費	85,883	85,883	0	0	85,883	85,883	64,326	74.9%
	運営費	26,876	26,876	0	0	26,876	26,876	26,876	100.0%
平成29年度	文化振興事業費	85,883	85,883	0	0	85,883	85,883	68,189	79.4%
	運営費	26,876	26,876	0	0	26,876	26,876	26,876	100.0%

資金の流れ(資金が県からどのような経由で流れ、受取先が何を行っているか。)※スキーム図と具体的な交付先(H29からR3まで)を明記



# ロジックモデル（フローチャート）





# 事業レビューシート(EBPM調書)

事業名		グローバル人材育成事業費		課・担当		国際課・総務グローバル人材育成担当		担当者(内線)	
<b>EBPMによる検証(ロジックモデル)</b>									
① 将来像 (目指す姿)		<p>海外留学を通じて社会のグローバル化に対応できる国際的な視野を身に付けた人材が国内外で活躍している。</p> <p>日本での就職を希望する外国人留学生が、県内企業等を支える人材となっている。</p> <p>日本人と外国人が地域社会の担い手としてそれぞれの力を発揮でき、誰もが暮らしやすい多文化共生社会が実現している。</p> <p>(埼玉県5か年計画 針路8「支え合い魅力あふれる地域社会の構築」)</p>						<p>日本人学生の留学に関する主な阻害要因として、①就職(帰国後の留年可能性や就職活動時期を逸してしまう)68%、②経済的理由で断念、48%、③大学の体制(帰国後の単位認定が困難、助言教職員不足等)37%が上位を占めている(平成26年文部科学省資料)。</p> <p>特に経済的な理由については、多額の留学費用という一面のみならず、留学後の在学期間の延長(就職時期を逸して留年など)による経済的負担という側面もあり、県は海外留学を希望する若者の経済的負担を軽減するために支援する必要がある。</p>	
② 現状		<p>OECD、ユネスコ、米国国際教育研究所等の2019(令和元)年統計による海外の機関が把握している主に学位取得を目的とする日本人の海外留学者数は61,989人であり、ピーク時(2004(平成15)年)の82,945人から減少傾向が続いている。</p> <p>(独)日本学生支援機構の2019(令和元)年度統計による県内高等教育機関の海外留学生数は1,725人であり、県内の状況もピーク時(2014(平成26)年)の1,976人から減少傾向が続いている。(令和4年3月30日文部科学省発表)</p> <p>「経済財政運営と改革の基本方針2020(骨太方針2020)」では、「新たな日常」を支える包括的な社会の実現の中に、希望する外国人留学生の国内での就職・活躍の実現が挙げられており、留学生への就職支援に国として取り組むことが掲げられている。</p> <p>一方で、日本の大学で学ぶ外国人留学生うち約55%が日本国内での就職を希望するものの、就職率は約37%に留まっている((独)日本学生支援機構「令和元年度私費外国人留学生生活実態調査」及び「令和元年度外国人留学生進路状況・学位授与状況調査結果」(令和3年発表))。</p>				③ 課題 (将来像と現状との差についての分析)		<p>一方、外国人留学生の日本での就職が進まない要因として、留学生と企業のミスマッチが挙げられる。留学生にとって日本の就職活動は独特で、その仕組みを理解しづらく業界研究や企業研究をすることも困難が伴う。また、企業側は留学生に日本人学生と同等の能力や適合性を求める傾向にあり、外国人採用枠を設けて採用を行っている企業はまだまだ少ないなど、積極的な採用には至っていない。</p> <p>外国人留学生の就職率を向上させるために、まずは留学生・企業双方の理解を高めていくことが必要である。</p>	
④ 投入 (インプット=予算)		⑤ 事業概要 (アクティビティ)				⑥ 事業実績 (アウトプット)		tr	
R4予算額	46,314	<p>【日本人の海外留学支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「埼玉発世界行き」奨学金事業による留学支援(給付型奨学金)募集定員 R4 147人、R3 132人(うち、企業からの寄付による冠奨学金 R4 57人、R3 42人)</li> <li>・海外留学の気運醸成留学準備セミナーの実施や元奨学生による情報発信</li> </ul> <p>【外国人留学生の就職支援】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 無料職業紹介等、就職相談の実施</li> <li>2 就職ガイダンス及び就職面接会の実施 就活の心構えや面接アドバイスをを行うとともに、就職活動中の学生に企業説明会・企業面接会を実施。</li> <li>3 インターンシップの実施 県内企業への理解を深め、キャリア形成に役立ててもらう。</li> <li>4 巡回相談の実施 就職支援アドバイザーが大学を巡回し就職活動や面接対策ガイダンスを実施</li> </ol>				<p>【活動指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①「埼玉発世界行き」奨学金事業の応募件数</li> <li>②冠奨学金設置コース数</li> <li>③留学準備セミナー実施回数</li> <li>④就職相談件数</li> <li>⑤就職ガイダンス・面接会実施回数/参加人数/参加企業数</li> <li>⑥インターンシップ参加人数/参加企業数</li> <li>⑦巡回相談実施回数</li> </ol> <p>【活動実績】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①R4見込み 300件、R3実績 190件、R2実績341件</li> <li>②R4 21コース、R3 11コース、R2 18コース</li> <li>③R4見込み 1回、R3 1回、R2 1回</li> <li>④R4見込み 1,500件、R3実績 1,304件、R2実績 937件</li> <li>⑤ R4見込み 2回、R3実績 2回、R2実績 2回 R4見込み 400人、R3実績 328人、R2実績 392人 R4見込み 50社、R3実績 32社、R2実績 28社</li> <li>⑥ R4見込み 30人、R3実績 13人、R2実績 32人 R4見込み 20人、R3実績 8社、R2実績 11社</li> <li>⑦ R4見込み 15回、R3実績 11回、R2実績 5回</li> </ol> <p>※新型コロナウイルス感染症の影響で大学キャンパスが閉鎖されており、実績が少なくなっている。</p> <p>①～③は埼玉県国際交流協会へ移管済みのため参考掲載</p>		<p>【成果指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①「埼玉発世界行き」奨学金支給件数(R4目標: 147件)</li> <li>②県内企業への内定件数(R4目標: 130件)</li> </ol> <p>【成果実績】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①R3実績32件※1、R2実績20件※1、R1実績144件</li> <li>②R3実績81件※2、R2実績101件、R1実績100件</li> </ol> <p>※1 内定者数はR3 51人、R2 92人であったが、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、留学を断念又は延期せざるを得ず、奨学金の支給実績は少なくなっている。</p> <p>※2 「外国人留学生/高度外国人材の採用に関する調査(令和3年12月(株)ディスコ実施)」によると企業の外国人留学生の採用見込みはコロナ前(R1調査)から約10ポイント(50.6%→38.7%)減少し、採用意欲の減退が確認された。新型コロナウイルス感染拡大による先行きの不透明さが影響していると考えられる。</p> <p>①は埼玉県国際交流協会へ移管済みのため参考掲載</p>	
うち一財	46,314								
R3予算額	46,190								
うち一財	46,190								

⑧ 事業実績(アウトプット)が成果(アウトカム)に結び付くことを示すロジック及び根拠

【定量的視点】

(日本人の海外留学支援)

「埼玉発世界行き」奨学金事業は、令和2年度、一般3コースに加え、冠奨学金18コースを設置し、応募件数341件であったのに対し、令和3年度は一般3コース、冠奨学金11コースを設置し、応募件数190件であった。設置コース数を多くし選択肢を増やすことが、応募件数の増につながる。このことから、留学への関心を喚起し意識醸成を図りつつ、企業等からの寄附を募りコース設置数を増やし、令和4年度は一般3コースに加え、冠奨学金21コース、定員147名の設定とした。

また、埼玉県5か年計画(令和4年度～8年度)の施策指標「県が支援する海外留学奨学生数」を令和8年度末に3,000人とすることを目標としている。指標は「埼玉発世界行き」奨学生と姉妹友好州省派遣者の累計値であり、各年度の目標人数を140人(「埼玉発世界行き」奨学生120人、姉妹友好州省派遣者数20人)としており、指標達成のためにも「埼玉発世界行き」奨学生の定員を120人以上とする。

(外国人留学生の就職支援)

日本学生支援機構の調査によると、留学生の約55%が日本での就職活動を希望しているものの、実際の就職率は約37%である(全国データ:令和3年3月調査結果より)。グローバル人材育成センター埼玉の会員大学に当てはめると、卒業年次(在学4年生以上)の外国人留学生308人のうち、169人が就職希望、114人が就職できたと考えられ、この差の55人が就職を希望していたのにできなかったと推測できる(H29調査結果:学年ごとの数値がとれる最新値)。

一方、令和3年度のグローバル人材育成センター埼玉の実績では、合計81人が内定を得た。そのうち会員大学の学生は34人であった。

グローバル人材センター埼玉は、支援が必要な会員大学の留学生が全員就職できるように支援するものとする。すなわち、内定を得られる学生数を34人から就職を希望していたのにできなかったと推計できる55人まで引き上げる(62%増)。このためには、内定の総数を同じ割合で拡大する必要があることから、全体の目標(内定件数)を81件×1.62=131≒130件とする(34/81→55/131)

このように、自力では内定を得ることが難しいが、支援があれば就職できる学生と、知名度から人材の確保に困難を抱える企業を結びつけることによって、県内企業で活躍する外国人が増加する。

【定性的視点】

(日本人の海外留学支援)参考掲載

帰国した奨学生のうち70%が就職中(令和3年度現況調査結果)。調査対象者数 1,968人(平成23～令和2年度奨学生)、回答者数 1,024人、就職者数 717人

主な就職先は、県内(理化学研究所、ヤオコー、西武ライオンズ、飯能信金等)のみならず、海外(フランス国立科学研究センター、丸紅アセアン、ニューヨーク・コロンビア大学附属病院)の他、国内グローバル企業(三井物産、伊藤忠商事、Google)など、国内外での活躍が確認できている。

(外国人留学生の就職支援)

平成30年度に経済産業省が立ち上げた「外国人留学生の就職や採用後の活躍に向けたプロジェクトチーム」が作成したハンドブックでは、外国人留学生の採用・活躍に向け12項目のチェックリストを設けている。このうち、採用前(知る機会)の項目では、説明会やインターンシップ等を通じ、企業と外国人材双方が理解する機会を設けるとされている。

採用する側・される側のミスマッチを減らし、就職を希望する学生の就職を支援し、国が進める就職率の向上に資する効果的な手法として実施している。

就職面接会に参加した外国人留学生へのアンケートでは、就職活動への不安について「エントリーシート・履歴書の書き方がわからない(23%)」、「情報の集め方がわからない(15%)」といった声が多い。実施後のアンケートでは「自分のやるべきことが理解できた」、「事前準備への意識が高くなった」などの具体的な効果の声が上がっている(令和3年度就職面接会参加者アンケート(学生側))。

また、企業からは外国人留学生が集まる機会は多くなく貴重な場、海外展開をする際に必要な人材の確保のために対象となる人材が集中的に集まる場、県内中小企業が都内の面接会に出展してもなかなか学生の目に留めてもらえないのでありたい機会、大規模面接会と比較して外国人のレベルが高いといった評価を受けている(令和3年度就職面接会企業アンケート自由記述欄より抜粋)。

本事業の委託先である県国際交流協会は、外国人留学生の就職支援のみならず、外国人総合相談センター埼玉の運営や日本語学習支援等、県の多文化共生を推進する事業を幅広く実施しており、様々なサービスを適切に結びつけることができる。例えば、就職面接会に参加し外国人留学生を採用した県内企業がその後、外国人総合相談センター埼玉に在留資格の手続きについて相談するなど、協会の持つノウハウを活用している事例もある。このように、国際交流協会によるワンストップサービスが多様な人材を埼玉県内に定着させ、地域社会の担い手としての活躍につなげている。

県内の官民が一体となって海外留学支援と外国人留学生の就職支援に取り組み、若者のチャンスを拡大することにより、留学を通じて異文化を理解する日本人とルーツを生かして県内企業で活躍する外国人が増える。こうした人材が県内に広がり、相互理解を深める場が拡大することが、多文化共生社会の実現につながる。

事業手法に係る自己検証

検証項目		評価	評価に関する説明
県費投入の必要性	事業目的が730万県民や社会ニーズを的確に反映しているか。	○	日本人と外国人が地域社会の担い手としてそれぞれの力を発揮でき、誰もが暮らしやすい多文化共生社会の実現のために必要。
	市町村、民間等に委ねることができない事業か。	○	民間の力を取り入れながら、県と県国際交流協会が一体となって取り組むべき事業。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	県5か年計画の施策32「多文化共生と国際交流のSAITAMAづくり」を推進するため、施策指標（「県が支援する海外留学奨学生数」）を設定しており、優先度の高い事業。
事業の効率性	一般競争入札、指名競争入札、プロポーザル方式による契約のうち、一者応札となったものではないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。	○	本県において本事業を受託できる団体は他に存在しないことから、地方自治法第234条第2項及び地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定に基づく随意契約としている。
	受益者負担は適切に設定されているか。	—	
	使途が事業目的達成にあたり必要なものに限定されているか。	○	多文化共生社会の実現に資するグローバル人材の育成に必要な経費にのみ充当している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。	○	単位事業「世界に羽ばたく人材育成事業」は新型コロナウイルス感染症の影響により実施を見送った事業があるため、令和2・3年度は不要率が大きいもの。
	既存事業との重複はないか。 国、県、市町村で同様な事業を実施し二重行政となっていないか。	—	重複なし。日本人学生と外国人留学生の海外留学から就職までを支援する先進的な事業である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業目的達成のために必要な事業を精査するとともに、実施手法の見直しを行いコスト削減に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和2・3年度は厳しい状況が続いているが、アフターコロナを見据えた適切な目標設定と考える。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和2・3年度は厳しい状況が続いているが、コロナ以前は順調な実績で推移している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	元奨学生による留学体験談やレポートは、海外留学を考える方や迷う方等の背中を押す内容であり、留学の気運醸成の一助となっている。

総合評価

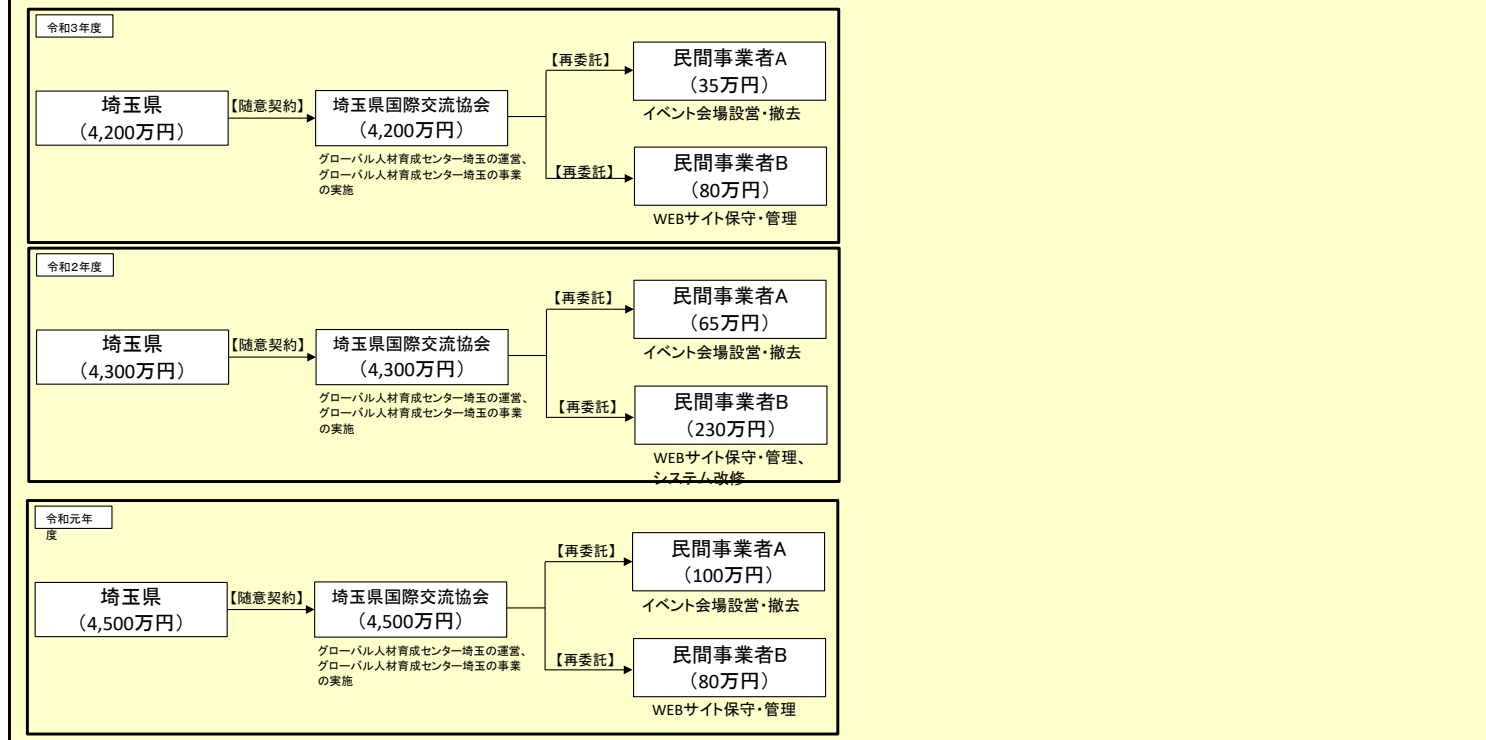
A

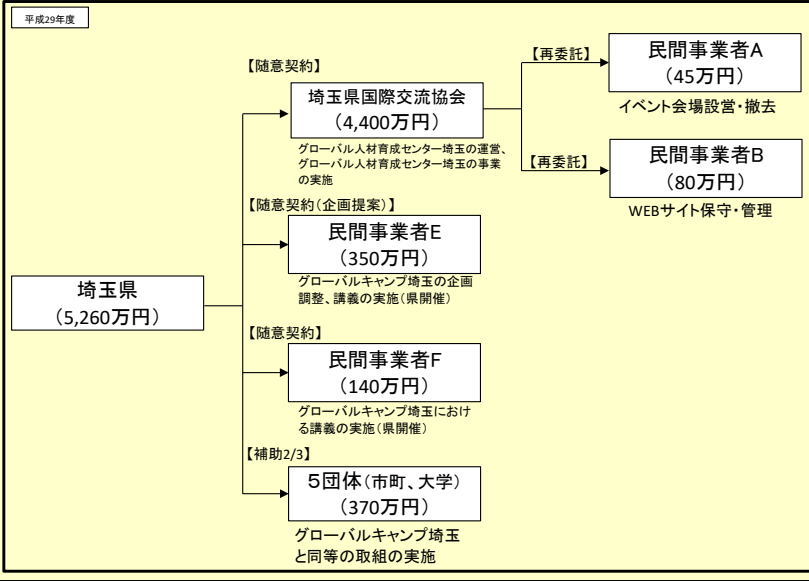
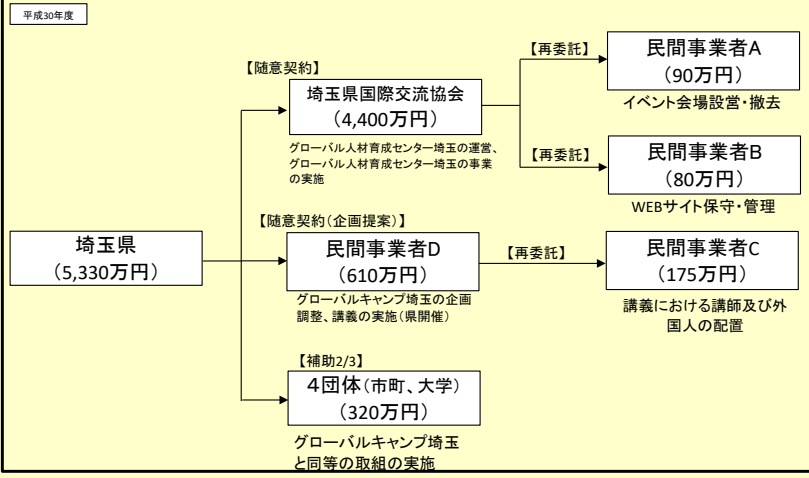
関連する事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右欄に記載)			
関連事業	部局・課名	事業名	役割分担の内容

# 事業レビューシート(EBPM調書)

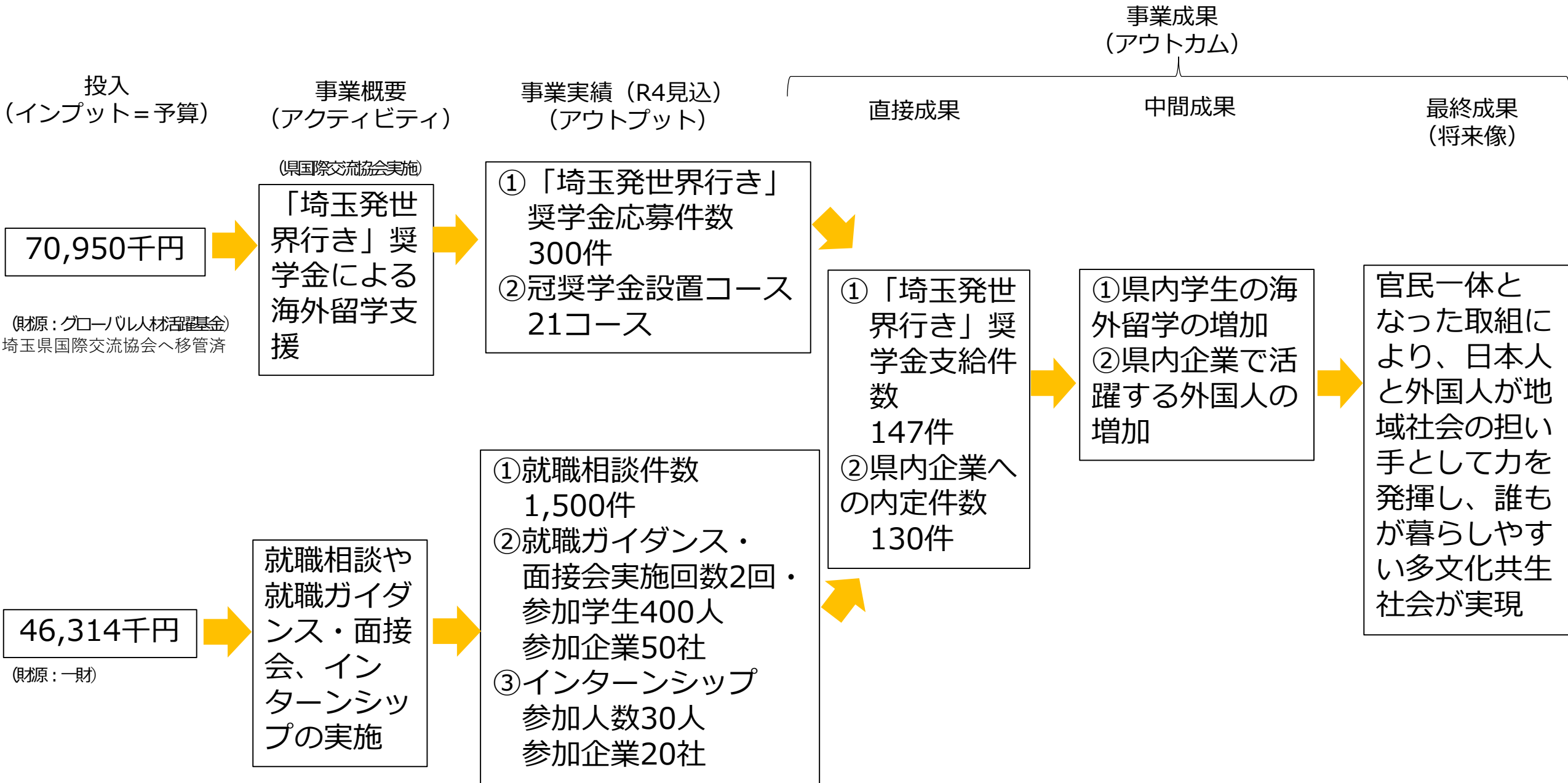
予算執行状況		当初予算額		補正予算額		最終現計予算額		執行額 (決算額)	執行率
		事業費	(うち一財)	事業費	(うち一財)	事業費	(うち一財)		
令和3年度	世界に羽ばたく人材育成事業	4,136	4,136	-2,957	-2,957	1,179	1,179	608	14.7%
	グローバル人材育成センター埼玉事業	42,054	42,054	0	0	42,054	42,054	41,759	99.3%
令和2年度	世界に羽ばたく人材育成事業	4,345	4,345	-2,796	-2,796	1,549	1,549	667	15.4%
	グローバル人材育成センター埼玉事業	45,308	45,308	0	0	45,308	45,308	42,425	93.6%
令和元年度	世界に羽ばたく人材育成事業	4,345	4,345	-1,981	-1,981	2,364	2,364	1,760	40.5%
	グローバル人材育成センター埼玉事業	45,108	45,108	0	0	45,108	45,108	45,108	100.0%
平成30年度	世界に羽ばたく人材育成事業	4,345	4,345	-3,021	-3,021	1,324	1,324	1,127	25.9%
	グローバル人材育成センター埼玉事業	44,289	44,289	0	0	44,289	44,289	44,194	99.8%
	グローバルキャンプ埼玉事業	19,629	19,629	-8,986	-8,986	10,643	10,643	9,704	49.4%
平成29年度	世界に羽ばたく人材育成事業	8,845	8,845	-5,781	-5,781	3,064	3,064	2,941	33.3%
	グローバル人材育成センター埼玉事業	44,289	44,289	0	0	44,289	44,289	44,194	99.8%
	グローバルキャンプ埼玉事業	21,212	21,212	-8,290	-8,290	12,922	12,922	9,629	45.4%

資金の流れ(資金が県からどのような経由で流れ、受取先が何を行っているか。)※スキーム図と具体的な交付先(H29からR3まで)を明記





# 「グローバル人材育成事業費」ロジックモデル（フローチャート）



# 事業レビューシート(EBPM調書)

事業名	災害対応力強化推進費	課・担当	危機管理課・企画担当	担当者(内線)
<b>EBPMによる検証(ロジックモデル)</b>				
① 将来像 (目指す姿)	危機や災害ごとのシナリオ作成や訓練の実施などを通じて、危機管理・防災体制が再構築され、あらゆる危機がいつ、どこで起きても被害を最小限に抑えられる社会を目指す。	③ 課題 (将来像と現状との差についての分析)	県は国や基礎自治体と異なり、極めて限定的な実行部隊しか有していない。その一方で、中間自治体として地域と国との連携を担うという重要な役割があるが、十分果たしているとは言えない。 また、危機や災害に携わる人材についても、災害対応の経験に乏しいことや人事異動などにより、災害対応能力の維持、向上が不十分である。 そのため、訓練を繰り返すことなどを通じて、関係機関同士の強固な連結を推進するとともに、危機や災害に携わる人材を育成することで、県全体の危機・災害対応力を強化する必要がある。	
② 現状	県では、令和2年度から埼玉版FEMAを実施しているが、切迫する巨大地震や、台風・豪雨などの激甚化・頻発化する災害などの発生を想定し、さらに備える必要がある。			
④ 投入 (インプット=予算)		⑤ 事業概要 (アクティビティ)		⑦ 事業実績から得られる成果 (アウトカム)
R4 予算額	うち一財 17,294千円	埼玉版FEMAとは、発生が想定される危機や災害ごとに対処すべき事項や役割分担を定めたシナリオを作成し、訓練を繰り返すことなどを通じて、関係機関同士の強固な連結を推進するとともに、危機や災害に携わる人材を育成することで、県全体の危機・災害対応力を強化するものである。		【成果指標】 ①関係機関同士の強固な連結の推進 ②危機や災害に携わる人材の育成 ③訓練を活かした実災害での迅速かつ的確な災害対応
R3 予算額				
うち一財	16,063千円	【活動実績】 ①R4見込 6回、R3実績 6回、R2実績 4回 ②R4見込 3本、R3実績 3本、R2実績 2本		【成果実績】 ①訓練に延べ255機関が参加、課題を共有し解決 ②訓練に延べ358人が参加、アンケートでは75%が訓練について、「とても良い」又は「やや良い」と回答 ③令和3年10月の千葉県北西部地震では、埼玉版FEMA訓練の経験や顔の見える関係の構築等が生き、概ね関係機関との迅速かつ的確な情報収集や災害対応に繋がった。
⑧ 事業実績(アウトプット)が成果(アウトカム)に結び付くことを示すロジック及び根拠				
【定量的視点】 ① 延べ255機関が参加した6回の訓練実施により、多くの参加機関同士の顔の見える関係の構築や課題の共有、解決が図れた。 ② 延べ358人が参加した訓練のアンケートでは、「とても良い」又は「やや良い」が75%、「適当」が23%、「悪い」又は「やや悪い」が2%と好評で、危機や災害に携わる人材の育成に繋がった。				
【定性的視点】 ① 災害時応援協定や東京電力への電源車の要請について、県と市町村で重複する場合、調整する場が必要との課題が出た→令和4年度にライフライン調整チームを設置 災害時に国や応援協定事業者等からの物資供給等を円滑に行うため、道路啓開等の情報を迅速に共有する必要があるとの課題が出た→令和4年度に道路調整チームを設置 ② 参加者から「他機関の動きが分かった」、「他機関との関係を作れた」、「課題の発見に繋がった」、「今後の災害対応に役に立つ」等の評価を得られた。 参加者だけでなく、参加者の所属等に訓練成果をフィードバックしてもらうことで、より多くの方の災害対応能力の維持、向上に繋がった。 ③ 令和3年10月の千葉県北西部地震では、埼玉版FEMA訓練の経験や顔の見える関係の構築等が生き、概ね関係機関との迅速かつ的確な情報収集や災害対応に繋がった。				

事業手法に係る自己検証

検証項目		評価	評価に関する説明
県費投入の必要性	事業目的が730万県民や社会ニーズを的確に反映しているか。	○	知事公約、知事の考え等を踏まえた上で実施しており、事業目的は730万県民や社会ニーズを的確に反映している。
	市町村、民間等に委ねることができない事業か。	○	既に市町村や民間等と連携して事業を実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	知事公約に基づく事業であり、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業かつ、政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性	一般競争入札、指名競争入札、プロポーザル方式による契約のうち、一者応札となったものではないか。競争性のない随意契約となったものはないか。	○	プロポーザル方式で実施し、応募のあった複数社の中から最も適切な業者と委託契約を締結している。
	受益者負担は適切に設定されているか。	○	訓練参加機関には、訓練シナリオの作成に協力いただくなど、受益者負担は適切に設定されている。
	用途が事業目的達成にあたり必要なものに限定されているか。	○	訓練シナリオ作成、訓練実施に係る委託料など、用途は事業目的達成にあたり必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。	—	
	既存事業との重複はないか。国、県、市町村で同様な事業を実施し二重行政となっていないか。	○	知事公約に基づき新たに開始された事業であり、既存事業との重複はない。また、国、県、市町村で同様な事業を実施していることによる二重行政にもなっていない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	受託業者へ任せる業務を限定する等、コスト削減の工夫を行っている。また、訓練参加機関からの意見等を踏まえた改善を実施するなどの工夫も行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	上記成果のとおり、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	知事公約、知事の考え等を踏まえると、現状、事業実施に当たって他の手段・方法等は考えられない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言等の影響は受けたものの、概ね見込みに見合った活動実績である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	知事の求めている「繰り返し」の訓練を行うことで、これまでの成果物を十分に活用している。

総合評価 **A**

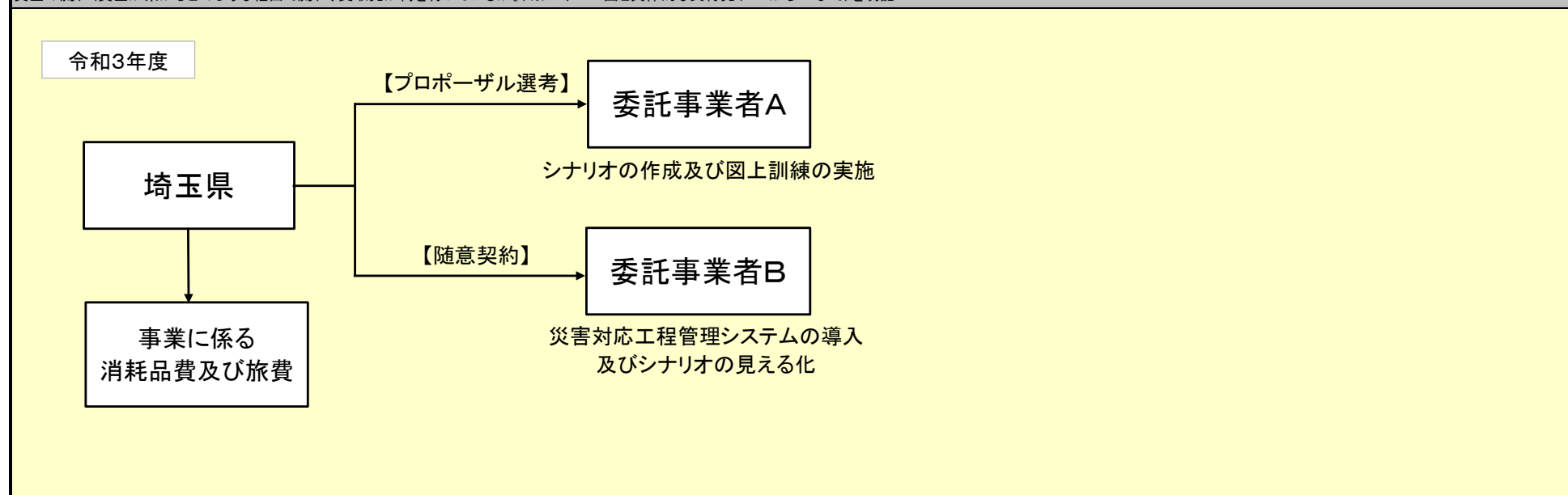
関連事業	関連する事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右欄に記載)		
	部局・課名	事業名	役割分担の内容



# 事業レビューシート(EBPM調書)

予算執行状況		当初予算額		補正予算額		最終現計予算額		執行額 (決算額)	執行率
		事業費	(うち一財)	事業費	(うち一財)	事業費	(うち一財)		
令和3年度	1 シナリオの充実	16,063	16,063	-446	-446	15,617	15,617	13,889	86.5%
	2 シナリオの見える化	6,398	6,398	-472	-472	5,926	5,926	5,434	84.9%
令和2年度 ※危機管理防 災体制強化費 により実施	当該事業費のみ抜粋	6,455	6,455	0	0	6,455	6,455	6,395	99.1%
令和元年度						0	0		
平成30年度						0	0		
平成29年度						0	0		

資金の流れ(資金が県からどのような経由で流れ、受取先が何を行っているか。)※スキーム図と具体的な交付先(H29からR3まで)を明記



# ロジックモデル（フローチャート）

